

## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 テクノホライズン・ホールディングス株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 6629 URL <http://www.technohorizon.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 清  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 水野 雅裕 (TEL) 052 (823) 8551  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	13,358	—	757	—	780	—	899	—
22年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	65	19	—	—
22年3月期第1四半期	—	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	35,237		9,830		27.5	702	76	
22年3月期	—		—		—	—	—	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 9,702百万円 22年3月期 一百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	
23年3月期(予想)	—	—	0	00	—	13	00	13	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	23,700	—	660	—	620	—	690	—	49	98
通期	45,350	—	1,030	—	990	—	880	—	63	74

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、〔添付資料〕P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	21,063,240株	22年3月期	—株
----------	-------------	--------	----

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	7,257,574株	22年3月期	—株
----------	------------	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計期間）

23年3月期1Q	13,805,772株	22年3月期1Q	—株
----------	-------------	----------	----

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当社は、平成22年4月1日に㈱タイテックと㈱エルモ社が経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。この結果、当連結会計年度が第1期となるため、前期実績及び前年四半期実績はありません。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) その他注記情報	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出の増加や政府による景気刺激策等により一部景気の悪化に底打ちの兆しが見られるものの、欧州諸国の財政危機・信用不安による急速な円高や株安の傾向が強まり、また、雇用・所得環境の改善も進まず、本格的な景気回復には至らない状況のまま推移いたしました。

このような状況下、当社グループといたしましては、本年5月に発表した「テクノホライズングループ2010年中期経営計画」の基本指針である「健全な企業成長と企業価値の着実な向上」を目指し、オプト・エレクトロニクス技術とマーケティング力の強化をベースに、グローバルな事業展開を推進しております。

光学事業におきましては、主力の書画カメラ（資料提示装置・実物投影機）が米国初等教育市場で継続拡大するとともに、国内におきましても市場が急拡大し好調に推移いたしました。また、昨年11月に設立されました(株)SUWAオプトロニクスの事業も順調に立ち上げることが出来ました。なお、当期より光学機器関連の国内販売事業は、当社連結子会社である(株)エルモ社から本年1月4日付けで会社分割したエルモソリューション販売(株)が行っております。

電子事業におきましては、今後の成長に向けての自社製品の開発や事業体質改善のための不採算事業の見直しに注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の当社グループ業績は、売上高13,358百万円、営業利益757百万円、経常利益780百万円となり、四半期純利益は特別利益として負ののれん発生益374百万円を計上した影響で899百万円となりました。

なお、当社は本年4月1日に経営統合により設立された持株会社であり、当連結会計年度が第1期となるため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。従って、前年同期比の表示は記載しておりません。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

## ① 光学事業

書画カメラの最大市場である米国初等教育市場における販売が順調に伸長したのに加え、国内においても書画カメラの小中学校授業における教育効果の高さが認知され、各地域の教育委員会にて採用されました。また、会社分割いたしましたエルモソリューション販売(株)による販売体制の再構築並びに拡販活動により、国内ソリューション販売が拡大いたしました。加えて、昨年度新設されました(株)SUWAオプトロニクスによる光学ユニット等の販売も好調に推移いたしました。

これらの結果、光学事業における当第1四半期連結会計期間の売上高は11,559百万円、営業利益は1,046百万円となりました。

## ② 電子事業

電子事業におきましては、一部製品に関して従来の受託開発型から自社製品開発型へとビジネスモデルの転換をはかっております。当第1四半期連結会計期間では、自社製品開発のための研究開発に注力したことによる先行投資が原価として発生しているため、利益面においてマイナスの影響が出ております。自社開発製品の市場投入は第2四半期を予定しております。

これらの結果、電子事業における当第1四半期連結会計期間の売上高は1,912百万円、営業損失は277百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 当期末の資産、負債、純資産の状況

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は35,237百万円となりました。うち流動資産は24,235百万円、固定資産は11,002百万円であります。

流動資産の主な内容といたしましては、現金及び預金4,856百万円、受取手形及び売掛金9,487百万円、原材料及び貯蔵品3,277百万円であります。

固定資産の主な内容といたしましては、有形固定資産9,281百万円、投資その他の資産1,471百万円であります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は25,407百万円となりました。うち流動負債は20,503百万円、固定負債は4,904百万円であります。

流動負債の主な内容といたしましては、支払手形及び買掛金9,063百万円、短期借入金8,863百万円であります。

固定負債の主な内容といたしましては、長期借入金1,923百万円、退職給付引当金1,937百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は9,830百万円となりました。なお、自己資本比率は27.5%、1株当たり純資産額は702.76円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、4,701百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は805百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,143百万円、仕入債務の増加額1,079百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は408百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出447百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は212百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額190百万円、長期借入金の返済による支出241百万円、配当金の支払額90百万円、少数株主への配当金の支払額58百万円等によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの当第1四半期連結会計期間における業績は、光学事業が順調に拡大したため、好調に推移いたしました。光学事業の主力製品である書画カメラの主たる販売先は文教市場であり、予算執行時期に売上が増加する傾向にあります。特に当第1四半期連結会計期間につきましては、平成21年度補正教育予算の執行による国内実需の増加、米国初等教育市場での堅調な需要、加えてこれら国内外市場での需要増に伴う製造コストの低減等の要因により、好調な業績推移という結果となりました。

しかしながら、第2四半期以降は文教市場の需要期ではないこと、円高や欧州市場の経済環境悪化などによる海外販売における不安要素が大きいこと、また電子事業における自主開発製品の利益還元時期の不透明感等、楽観視できない状況にあります。

これらの状況を鑑み、平成22年5月20日の「平成23年3月期の業績予想及び配当予想について」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想数値は変更しておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第1四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒実績率等が連結子会社の前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、連結子会社の前事業年度末の一般債権の貸倒実績率等を使用して、当第1四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒見積高の算定を行っております。

(たな卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、連結子会社の前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ② 特有の会計処理

(税金費用の算定方法)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果

会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当社は、平成22年4月1日に(株)タイテックと(株)エルモ社が経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末  
 (平成22年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,856,549
受取手形及び売掛金	9,487,533
商品及び製品	2,038,659
仕掛品	2,518,088
原材料及び貯蔵品	3,277,124
その他	2,092,142
貸倒引当金	△34,388
流動資産合計	24,235,710
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	3,417,947
土地	4,667,378
その他(純額)	1,196,570
有形固定資産合計	9,281,896
無形固定資産	248,626
投資その他の資産	
その他	1,487,134
貸倒引当金	△15,514
投資その他の資産合計	1,471,619
固定資産合計	11,002,143
資産合計	35,237,853
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	9,063,692
短期借入金	8,863,990
未払法人税等	374,479
引当金	37,842
その他	2,163,170
流動負債合計	20,503,173
固定負債	
長期借入金	1,923,013
退職給付引当金	1,937,843
引当金	53,076
負ののれん	449,977
その他	540,301
固定負債合計	4,904,211
負債合計	25,407,385

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成22年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	2,500,000
資本剰余金	5,503,876
利益剰余金	3,833,903
自己株式	△1,861,662
株主資本合計	9,976,117
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	4,853
繰延ヘッジ損益	△51,195
為替換算調整勘定	△227,734
評価・換算差額等合計	△274,076
少数株主持分	128,427
純資産合計	9,830,468
負債純資産合計	35,237,853



(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	13,358,027
売上原価	10,796,791
売上総利益	2,561,235
販売費及び一般管理費	1,803,888
営業利益	757,347
営業外収益	
受取利息	1,197
受取配当金	525
負ののれん償却額	27,587
為替差益	31,064
その他	27,129
営業外収益合計	87,505
営業外費用	
支払利息	28,897
創立費償却	25,058
その他	10,784
営業外費用合計	64,740
経常利益	780,112
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4,952
リコール損失引当金戻入額	1,947
製品保証引当金戻入額	2,526
負ののれん発生益	374,969
特別利益合計	384,396
特別損失	
固定資産除却損	7,194
保険解約損	9,533
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,700
その他	22
特別損失合計	21,450
税金等調整前四半期純利益	1,143,058
法人税等	234,819
少数株主損益調整前四半期純利益	908,238
少数株主利益	8,304
四半期純利益	899,934

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,143,058
減価償却費	209,933
負ののれん償却額	△27,587
負ののれん発生益	△374,969
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△670
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△33,228
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△61,792
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,542
受取利息及び受取配当金	△1,722
支払利息	28,897
有形固定資産除却損	7,194
保険解約損益(△は益)	9,533
有形固定資産売却損益(△は益)	22
売上債権の増減額(△は増加)	△1,172,336
たな卸資産の増減額(△は増加)	△428,846
仕入債務の増減額(△は減少)	1,079,662
その他	546,845
小計	915,450
利息及び配当金の受取額	1,734
利息の支払額	△23,668
法人税等の支払額	△88,194
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>805,322</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△447,865
有形固定資産の売却による収入	37
無形固定資産の取得による支出	△17,282
投資有価証券の取得による支出	△1,853
関係会社出資金の払込による支出	△25,000
貸付けによる支出	△3,089
貸付金の回収による収入	40
定期預金の預入による支出	△125,000
定期預金の払戻による収入	125,000
その他	86,882
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△408,130</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の増減額(△は減少)	190,000
長期借入金の返済による支出	△241,276
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,813
株式の発行による支出	△4,112
自己株式の取得による支出	△102
配当金の支払額	△90,926
少数株主への配当金の支払額	△58,259
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△212,491</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>20,750</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	205,451
現金及び現金同等物の期首残高	4,496,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,701,549

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、(株)エルモ社を中心とする「光学事業」と(株)タイテックを中心とした「電子事業」を中心に事業活動を展開しております。従いまして、「光学事業」「電子事業」を報告セグメントとしております。

「光学事業」は、教育用映像機器、監視カメラ、プロジェクタ用光学部品等の開発・製造・販売を行っております。また、「電子事業」は、セキュリティ用、放送用、FA用等、様々な分野の電子機器の開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,530,755	1,827,271	13,358,027	—	13,358,027
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,545	85,470	114,016	△114,016	—
計	11,559,301	1,912,742	13,472,044	△114,016	13,358,027
セグメント利益	1,046,668	△277,720	768,947	△11,600	757,347

(注) 「その他」の区分は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	768,947
セグメント間取引消去	61,483
全社費用(注)	△73,083
四半期連結損益計算書の営業利益	757,347

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社は、平成22年4月1日に(株)タイテックと(株)エルモ社が経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金は2,500,000千円、資本剰余金は5,503,876千円、利益剰余金は3,833,903千円となっております。なお、発行済株式数は21,063,240株となっております。

(7) その他注記情報

(企業結合関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(株式移転)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、企業結合日、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引概要

- |                      |   |
|----------------------|---|
| (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容 | (株)タイテック(電子事業)<br>(株)エルモ社(光学事業)   |
| (2) 企業結合の法的形式        | 株式移転による共同持株会社の設立  |
| (3) 企業結合日            | 平成22年4月1日   |
| (4) 結合後企業の名称         | テクノホライゾン・ホールディングス(株)  |
| (5) 取引の目的を含む取引概要     | 企業グループ全体の経営資源を有効活用することにより、事業領域の拡大と企業成長に向けた機会を創造するとともに経営効率を高め、企業価値の最大化を目指すものであります。 |

2. 実施した会計処理の概要

当該株式移転については、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳	当社株式	1,443,705千円
	取得に直接要した支出	26,362千円
	<hr/>	
	合計	1,470,067千円

(2) 株式の種類別の移転比率	普通株式 当社 1株	:	(株)タイテック 1株
	当社 1株	:	(株)エルモ社 1.09株

(3) 株式移転比率の算定方法 (株)タイテック及び(株)エルモ社は、本株式移転に用いられる株式移転比率の公正性を期すため、(株)タイテックは(株)アタックス・ビジネス・コンサルティング(以下、「アタックス」)に対し、(株)エルモ社は山田&パートナーズコンサルティング(株)(以下、「山田&パートナーズ」)に対し、それぞれ株式移転比率の算定を依頼し、株式移転比率算定書を受領いたしました。

アタックスは、(株)タイテック及び(株)エルモ社の財務情報及び本株式移転の諸条件を分析したうえで、市場株価方式及び収益還元方式を用いて、株式移転比率を算定しております。

一方、山田&パートナーズは、両社の市場株価や将来収益力等を多角的に分析するため、本株式移転の諸条件、並びに財務及び税務デュー・デリジェンスの結果を分析したうえで、市場株価方式及びDCF方式を主たる分析方式として採用しております。

両社は、それぞれ上記の第三者算定機関から提出を受けた算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式移転比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記株式移転比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

(4) 交付株式数 4,812,350株の新株を割当て交付いたしました。

(5) 負ののれん発生益の金額 ① 負ののれん発生益の金額 374,969千円

及び発生原因

② 発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価と、減少する少数株主持分との差額を負ののれんとして計上しております。